

さまざまな統計を整備すること
は、政府の重要な機能の一つである。そのため各省庁や地方自治体には統計を集める部署が多くあり、総務省には統計局がある。また、内閣府には統計委員会が設置されている。統計というと地味な活動というイメージがあるだろうし、ほとんどの人は高い関心を持っていないだろう。しかし、より優れた統計制度が整備されることで、私たちの生活や社会が劇的に変わる可能性があるのだ。

日本の 未来を 考える

東京大・大学院教授 伊藤元重

ことだ。もしそうした情報が利用可能であれば、現場の医師や病院にもより適切な治療・診療の情報が提示されるだろうし、患者にも病院や医師を選ぶ基準を与えるだろう。このようにデータ分析を駆使して医療現場を変えようという動きは、米国などを中心に広がっている。

生活や経済をよりよいものにするために統計を利用する事例は他にいくつもある。たとえば、経済の現状をすばやく把握し景気循環に適切に対応した判断や景気対策をするためには、諸々のマクロ経済情報が正確に素早く提示されることが前提となる。また、教育成果を上げていくためには、教育の

統計整備で社会が変わる



野のミクロデ

現場で起きている多くのことが、統計というまとまった形の情報で提示されることが必要であろう。犯罪を減らすためには、犯罪統計が必要である。近年の統計理論の発展やコンピュータの機能向上による解析能力の進歩は、長年経済学の世界で仕事をしてきた私のような者をも驚かせるパワーを発揮する。統計の精度を向上させ、それを国民に開放することは、適切な政策が行われ、国民が正しい判断をするために必須の条件であるのだ。

1々に象徴されるように、研究者や専門家が使うことを想定してつくられていない。あるいは専門家から見れば首をかき上げたくなるようなデータ加工が行われているという。不正確な統計に基づいて政策論議が行われることも危険だ。こうした問題点をある政府の関係者に投げてみたところ、次のようなショックな答えが返ってきた。「政府の統計はエコノミストや専門家が使いやすいようにするために整備しているわけではない」と言うのだ。しかし、それでは何のために統計を整備するのだろうか。統計分析の手法は非常に高度化しており、専門家が統計を利用していろいろな分析を行うからこそ、社会にとって価値がある情報が出てくるはずだ。また、政府の外にいる専門家であるからこそ、政府内部で作られる統計の問題点を指摘することもできるのではないだろうか。

(いとう もとげ)